

# あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会  
東京都港区新橋4-24-3 エムエフ新橋601号 電話 03 (6450) 1777

ノウゼンカズラ

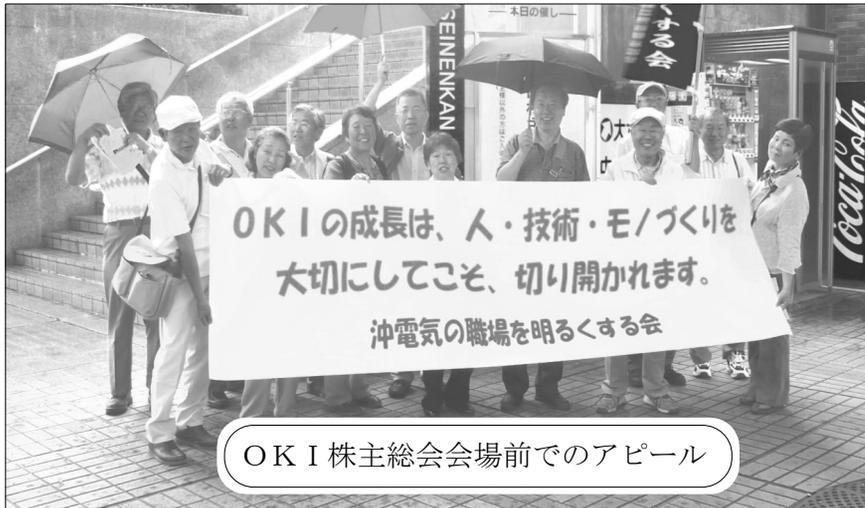


花言葉：名誉ある女性

## あすなろ300号

あすなろは1986年8月に創刊され、27年間毎月発行し、お陰さまで今号で300号になりました。今後も皆さんの声を聞きながら、OKIで働く全ての人々が、安心して働き甲斐のある職場を目指し、一緒に頑張っていきたいと思っております。今後もよろしくお願ひします。

# OKIは人を育てることが大事、経営トップはもっと夢を語って欲しい



OKI株主総会会場前でのアピール

## 第89回OKI定期株主総会が開催されました。

6月26日に第89回OKI定期株主総会（参加約180名）が、都内で開催されました。OAK（沖電気の職場を明るくする会）は毎回社員株主として、職場の問題を経営陣に直接問い質す機会として取り組んできました。

当日は会場前でのあすなろ6月号と特別号の配布、横断幕（OKIの成長は人、技術、モノづくりを大切にこそ切り開かれる）を持ってのアピール、マイク宣伝を行いました。株主総会にはOAKから2名が参加し、海外子会社の不適切会計問題と社風改革など19項目（下記質問事項参照）にわたって事前質問を出し、会場での再質問を行いました。質問に対しての経営陣からの回答は、法令遵守で適切に対応していると言ふものの、具体性に欠け、職場の実態をきちんと把握して対応しているのか疑問を感じざるを得ないものでした。

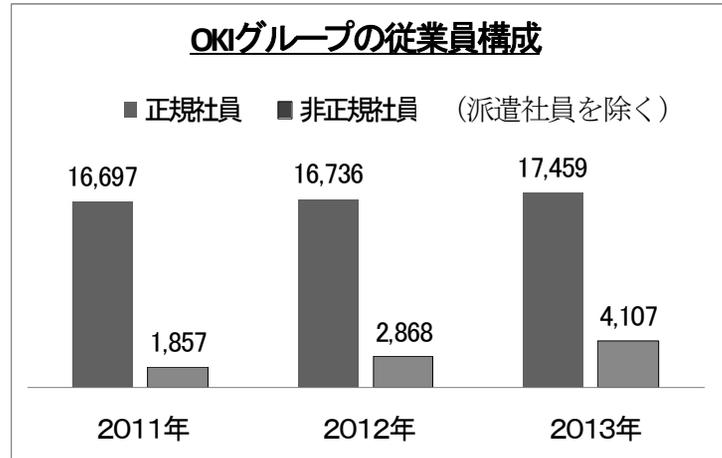
**設備投資・減価償却費・研究開発費の推移**

	設備投資	減価償却費	研究開発費	合計
2014年計画	140	115	140	395
2013年	131	96	140	367
2012年	93	86	131	310
2011年	80	97	138	315
2010年	86	105	146	337
2009年	159	188	168	515

単位：億円

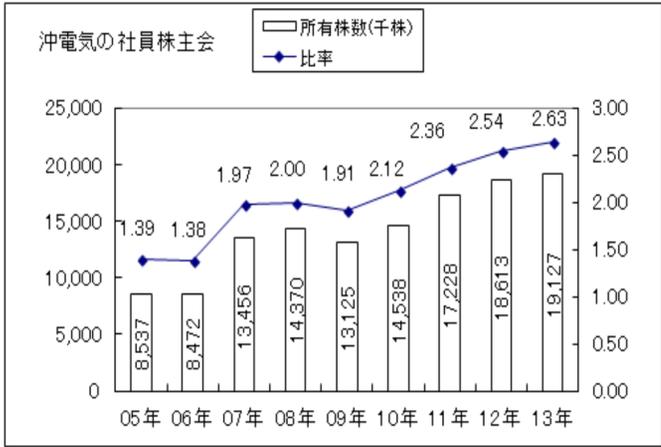
## 株主総会で質問しました。

- 海外連結子会社の不適切な会計処理と社風改革について
- OKIグループ企業の均等待遇について
- サービス残業と労働時間管理
- 職場でセクハラ・パワハラ問題
- 健康管理と働きやすい職場環境について
- 非正規社員の正社員化と処遇改善について
- 働く女性の環境改善について
- 普通株主への配当と配当水準
- 企業の社会的責任について
- 研究・開発の方針と展望
- 障害者の雇用率など雇用問題
- 労働条件の切り下の回復について
- 定年延長とシニア社員の処遇改善について
- 成果主義的労務管理の弊害（詳細はOAKホームページ「活動」の項に掲載）



**青空** 参議院選挙が7月4日公示された。直前に実施された東京都議会選挙では自民党が第一党、公明党が第二等、共産党が民主党を抜いて第三党になった。投票率は43.5%と低投票率だったが自民党の政策に真向から立ち向かうのが共産党だと言うことが評価された結果といえるのではないかと▼都議会選挙の結果が参議院選挙に反映されるのが最近の傾向といわれており、マスコミも自民の優勢と報道している。しかし、自民党の公約は争点をたくみにぼかし、最大の争点は衆・参のねじれが解消することと宣伝している。憲法改定には口をつぐみ、原発は世界一安全と輸出を売り込みながら国内の原発再稼働の判断は規制委員会まかせ、消費税増税は10月に判断する。TPP、沖縄政策は北海道、沖縄選出議員の政策と逆の方針になっている。経済政策は国民の懐を豊かにするといいながら、公務員の賃金は削減、年金は減額と、庶民の懐から搾り取る政策を実施している▼4年前の総選挙で国民は政治は変えられると実感できたが自民が変って政権党になった民主党が次々に公約違反をした結果、再び自民党が政権党になった。自民党は国民の関心事は公約をあいまい、先延ばしにし、選挙に臨んでいる。結果は見えていないと選挙に棄権するのではなく、各政党の公約をきちんと判断し、政治は変えることができる。このことに自信を持って7月21日の投票に行こう。

沖電気従業員（社員）持株会（年度3月期）  
大株主順位 06年10位 ⇒ 13年3位



電機の持株会	持株比率 (%)	大株主順位
OKI	2.63	3
日立	2.57	4
NEC	2.04	4
富士通	2.72	5
東芝	2.20	6
三菱電機	2.38	6
シャープ	2.30	7

沖電気の発行株は7億3143万株。社員持株会は1912万株を保有して大株主順位3位。電機大手と較べて高い（13年）

### 沖電気を考える 《第66回》 比重を強める社員持株会

友好的な安定株主の確保

会社に対する帰属意識の向上などを目的にして社員持株会が組織されている。東京証券所の12年3月期における約2千社調査では、従業員の44%が加入して持株比率は約1%となっている。

アベさん 日本国憲法 第99条を知っていますか？  
天皇又は摂政（天皇に代わって政を摂る者）及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負う

### 立憲主義（りっけんしゆぎ）

日本国憲法Ⅱ理念は立憲主義で、国民主権、基本的人権の尊重、恒久平和主義の3つが基本原則となっています。立憲主義は国家権力を行使するものがそれを、濫用することによって国民の人権を侵害することを防ぐために憲法で国家権力を規制するという理念です。

日本国憲法は99条で、国家権力を行使する人たちに對して尊重擁護義務を定めています。つまり、日本国憲法は権力者に憲法を守れと言っているのです。これが立憲主義です。

自民党の憲法改正草案では「国民は憲法を尊重しなければならない」と定めているが、これは、立憲主義の理念が逆転しています。今、守らなければい

けないのは権力者が国民主権、基本的人権の尊重、恒久平和主義の憲法の基本原則ではないでしょうか？

96条：憲法改正は各議院の総議員3分の2以上の賛成で発議し、国民の選挙で過半数の賛成が必要



↑国民は（改憲要件）の緩和を望まない

● 権力者の都合がよい憲法にするために改憲要件を引き下げ9条をもかえて平和主義の転換を狙っている。

96条「改正」は改憲の入口＝アベ

### 持論 抗論

労働者や消費者を排除した「規制改革会議」が「世界で一番企業が活躍しやすい国」づくりのために労働分野でも①職務や勤務地、労働時間が限定された無期雇用（限定正社員）での雇用ルールの整備②労働時間法制の見直し③派遣制度の見直し。などを提案した。名ばかり正社員で解雇を容易にする、ただ働きの合法化、派遣労働の拡大が狙いだ。「安定した雇用と賃金を」に背く亡国の施策だ。

安倍政権の経済政策「アベノミクス」が暴走を加速派遣拡大や「限定正社員」

### ボランテイヤ 外来種植物の除去

#### 【中国・シンセン】

OKIグループの中国現地法人でATM・プリンタ事業会社・沖電気実業（深セン）有限公司（OSZ・2397人）は、生産拠点の深セン市梧桐山で、外来種植物「ミカニア・ミクランサ」（つる性雑草・国際自然保護連盟の世界の侵略的外来種ワースト100にリストアップ）の除去作業を実施しました。参加者は約100人で一日かけて約3000平方メートルの除去をしました。（報道）

### 労働条件の

#### カイゼンを

#### 【ジェイアイピーテクノ】

02年2月、本庄工場の製造部門が分社・独立。「いらっしやいませ。受託生産サービスはいかががでしょうか」JIT生産方式をウリにした会社は2012年4月にOKIグループの一員になりました。

#### ロッカールーム

#### にもゴミ箱を

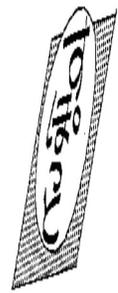
ロッカーの上に不要なものを放置しないように言われています。ペットボトル、空き缶、パンかす、作業靴の空き箱などが目につきます。これは、個人のモラルに関わることもありますが、整理・整頓は必要なことです。ロッカールームを綺麗にしておくために、ゴミ箱が欲しいところです。以前は設置されていたが何らかの理由で撤去したようです。再度設置を検討して欲しいとの要望が聞かれます。

### 「3S」活動

#### メリット・デメリット

#### 【埼玉・本庄】

沖電気の通信システム工場では「魅せる職場」作りの一貫で、3S（整理・整頓・清掃）の活動に力が入られています。例えば、治工具類は綺麗に整理され、使いたいときにすぐに使え、作業終了時には元に戻す定位置管理の徹底で紛失等の確認ができるようになりました。



### 内部通報2件

#### 【株主総会】

沖電気の不適切な会計処理で12年度は、350億円の整理損が発生した。

株主総会では、06年4月に施行された内部通報保護法による告発の件数が2012年度には沖グループ全体で2件あったと報告された。

内部監査機能、ガバナンスの強化、法律遵守意識の向上、「言う、言える、聞く」の自由闊達な社風へ変革するためにも通報・相談の窓口が機能

### ROOM本社宣伝を

#### 行いました

#### 【ラピスセミコンダクタ】

雇用契約を解除された労働者が、電機・情報ユニオン、八王子労連、京都総評の支援を受けて親会社のROOM社（京都）と株主総会会場前で「法令を順守せよ」「企業の社会的責任を果たせ」と従業員と株主に訴えました。ROOM社では人員削減の希望退職が実施されたこともあり非常にビラの受け取りも良く、京都総評の梶川事務局長も「昨年とは違った雰囲気だった」と感想を述べていました。法令を守らない「ブラック企業」は一掃したいものです。